

地域別にみた有効求人倍率の動向

～人口減少と介護・観光需要増で地方の労働需給でも逼迫～

佐藤 彩生

要旨

有効求人倍率は90年代以降で最高値を更新し、かつ地域間の倍率の差は縮小してきている。地域差の縮小には有効求職者数の減少と有効求人数の増加が影響しており、求職者数の減少要因では、①15歳以上人口の減少、②有職者数の増加が挙げられ、求人増に関しては、①高齢化による介護関連の求人増、②観光需要増による宿泊・飲食店関連の求人増、③賃金構造による宿泊・飲食店関連からの労働力の流出が要因として挙げられる。

90年代以降の最高値を更新

労働需給の逼迫度合いを示す有効求人倍率は2010年以降上昇傾向にある。直近のデータである18年5月は1.60倍（季節調整値）と、90年代以降の最高値となっている。

00年代以降の有効求人倍率の上昇期は、いざなぎ景気の02～07年（以下Ⅰ期とする）があるが、10年以降（以下Ⅱ期とする）は上昇期間が長く、上昇幅が大きいといった特徴がみられる（図表1）。

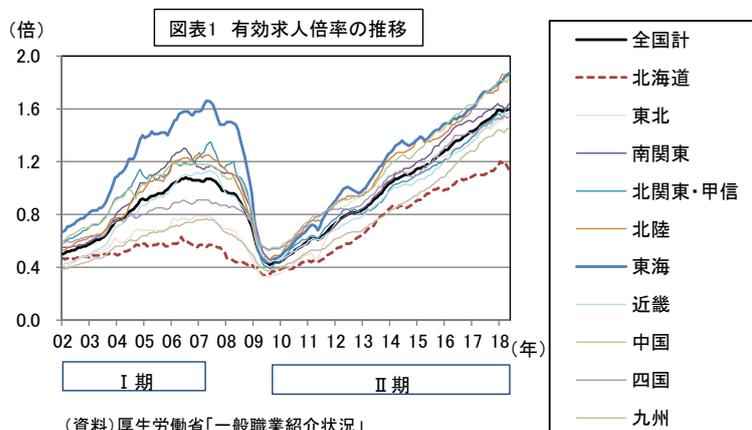
さらに地域別^{（注1）}には、Ⅰ期では景気回復にかかわらず、上昇幅が小さかった北海道、東北、九州でもⅡ期では大幅に上昇しており、地域間の倍率の差が縮小している点も特徴である。本稿では、Ⅱ期の有効求

人倍率における地域差の縮小に着目し、上昇要因の考察を行う。

（注1）厚生労働省の地域ブロックに準ずる。

繰り越し求人による倍率の押上げ

有効求人倍率は、有効求人数を有効求職者数で除して算出されるため、通常、有効求人数の増加と有効求職者数の減少によって有効求人倍率は上昇する^{（注2）}。有効求人数は新規求人数と前月から繰り越された求人数（有効期間は3ヶ月間）の合計値であるが、それらを分けてみると、Ⅱ期の繰り越し求人数は10年から増加を続け、Ⅰ期のピーク時（145.8万人）を大きく上回り、18年5月には181.8万人となった（図表2）。新規求人数もⅠ期のピークをやや上回って推移している。他方、繰り越し求職者数（有効求職者数と新規求職申込件数との差）と新規求職申込件数はⅠ期のボトムをやや下回って推移している。



ここから、有効求人倍率の上昇の長期化や上昇幅拡大の背景には、求人がはげ切れず繰り越し求人が積み増していることに加え、有効求職者数の減少の進行があるとみられる。

ただし地域別にみると、北海道ではⅠ期に比べⅡ期は有効求職者数の減少が大きく、九州は有効求職者数の減少よりも有効求人数の増加が顕著であった^(注2)(図表3、4)。よって北海道は求職者数の減少、一方、九州では求人数の増加が有効求人倍率の上昇に大きく影響しているものとみられる。

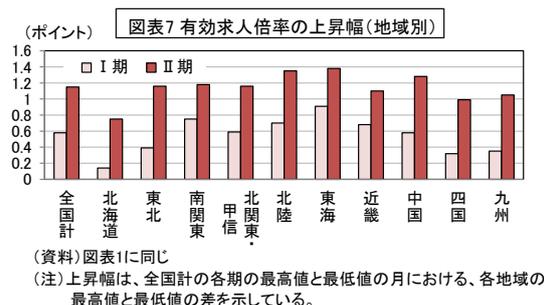
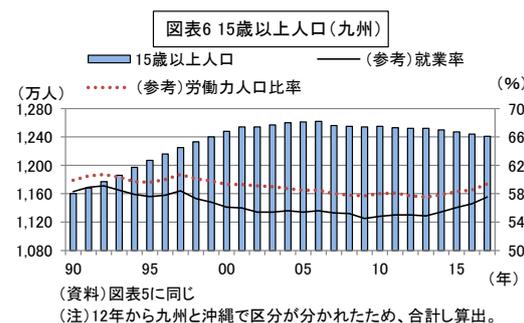
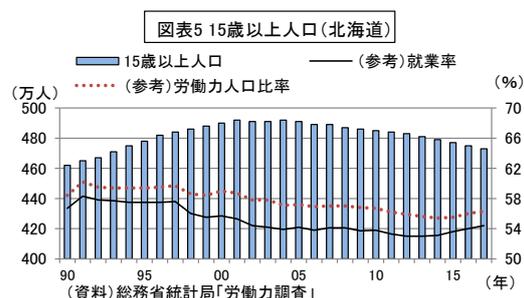
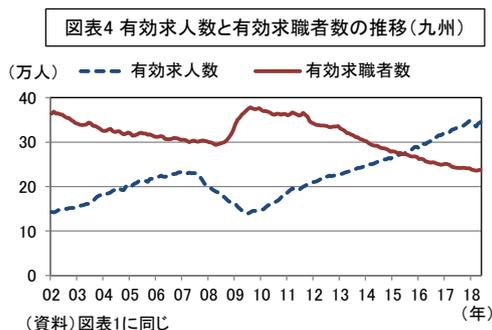
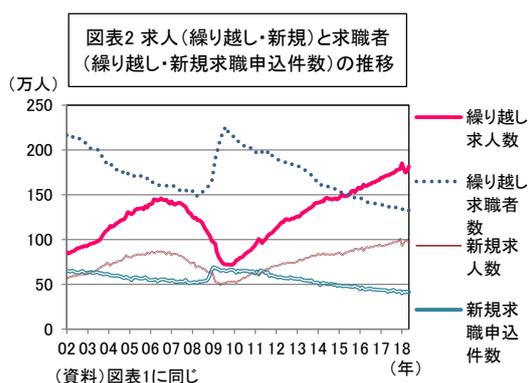
(注2)正確には、有効求人数の増減率が有効求職者数の増減率を上回る場合に倍率は上昇する。

(注3)東北は11年の東日本大震災が有効求人倍率に影響しているため、北海道と九州を取り上げた。

人口減少が求職者数の下押し圧力に

まず求職者数の基底となる15歳以上人口についてみていくと、北海道は01年をピークに減少しており、九州は06年をピークに減少している(図表5、6)。

北海道のほかに15歳以上人口が02年から減少している地域には、東北、北陸、中国、四国の4地域があり、これらの地域はⅡ期の有効求人倍率の上昇幅が比較的大きかった(図表7)。こうしたことから、15歳以上人口が減少していることがⅡ期における求職者数の下押し圧力になったと推測される。また、就業率は全国的に13年以降上昇しており、有職者数が

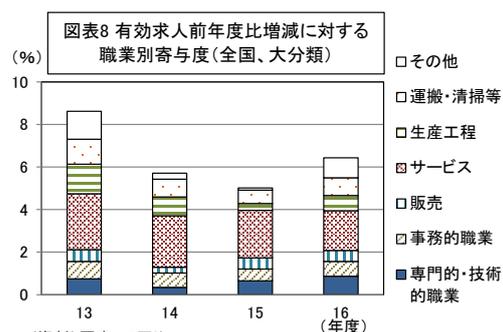


すでに多い状態にあることも求職者数の減少につながっていると考えられる。

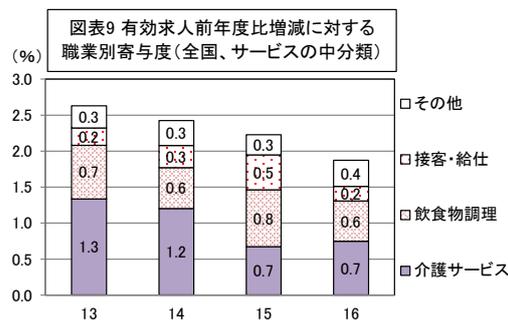
介護・観光の需要増で求人増に

次に、どのような職種で求人が増加しているのかについてみていく。図表8に、全国の有効求人の前年度比増減に対する職業別寄与度（大分類）を整理したが、「サービス」の寄与度の割合が13～16年度で最も高い。「サービス」の内訳をみると、「介護サービス」、「飲食物調理」、「接客・給仕」の割合が期間を通じて高かった（図表9）。「介護サービス」には、老人福祉施設で働くケアワーカーやホームヘルパーなどが含まれるため、求人増には高齢化の進展による需要増加が背景にあるとみられる。他方、「飲食物調理」は調理人が、「接客・給仕」には飲食店・ホテルの経営者や接客係・給仕係が含まれ、訪日外国人旅行者を含めた観光需要の増加が宿泊・飲食店関連の求人押し上げに貢献したと考えられる。

同様に北海道と九州の各県についてみていくと（図表10）、最も高い寄与度は「サービス」で多く、全ての道県の寄与度の上位3つ以内に入った。さらに「介護サービス」、「飲食物調理」、「接客・給仕」の各寄与度をみると、道県によってバランスは異なるものの、「介護サービス」はいずれの道県でもプラスとなり



（資料）図表11に同じ
（注）その他は「管理的職業」、「保安」、「農林漁業」、「輸送・機械運転」、「建設・採掘」の合計。



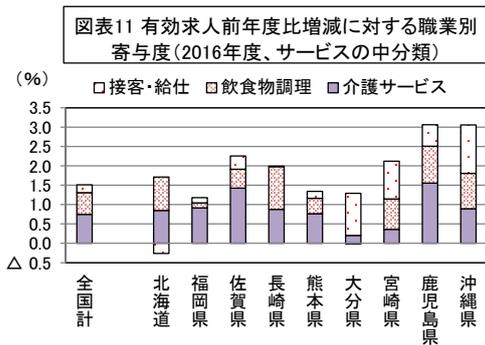
（資料）図表11に同じ
（注）その他は「家庭生活支援サービス」、「保健医療サービス」、「生活衛生サービス」、「居住施設・ビルの管理」、「その他のサービス」の合計。

（図表11）、全国的に高齢化の影響が出てきているものとみられる。また「飲食物調理」は大分県を除いて、「接客・給仕」は北海道を除いて前年比増となった。このように宿泊・飲食店関連の求人が多いのには近年の観光需要の増加の影響もあるとは考えられるが、それだけではなく、むしろこれら求人に対する就職希望者の減少が影響していると推察される。

図表10 有効求人数の前年度比増減への職業別寄与度（2016年度、道県別）

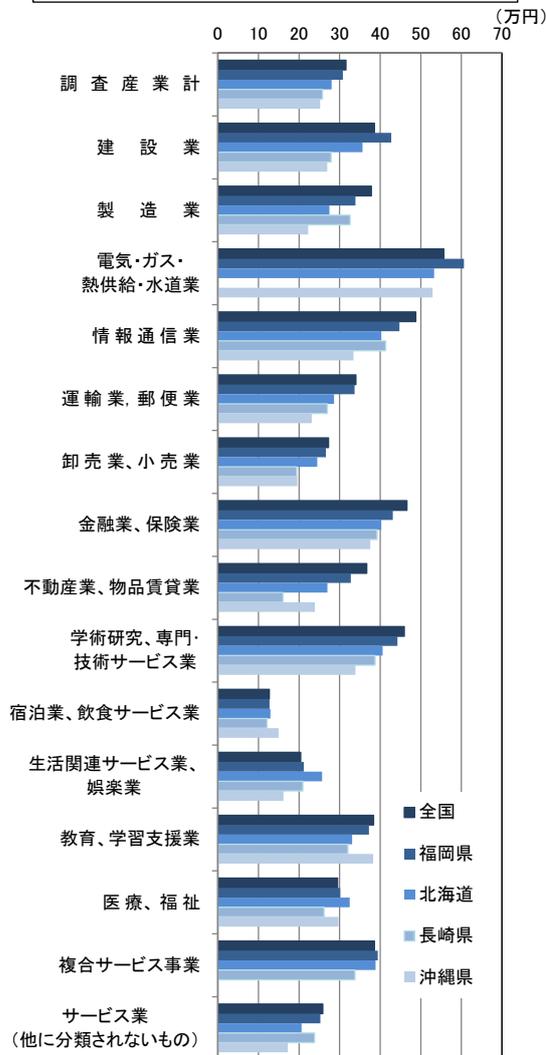
	職業計	管理的職業	専門的・技術的職業	事務的職業	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械	建設・採掘	運搬等・清掃	
全国計	6.4	0.1	0.9	0.7	0.5	1.9	0.3	0.1	0.7	0.2	0.2	0.8	
北海道	3.2	0.0	△ 0.5	0.3	0.1	1.7	△ 0.0	0.2	0.5	0.2	0.3	0.6	
九州	福岡県	9.3	0.2	0.8	1.1	2.4	1.5	0.1	0.0	1.3	△ 0.0	0.6	1.3
	佐賀県	10.9	△ 0.0	3.4	1.1	0.9	2.6	0.3	0.2	0.8	0.4	0.9	0.4
	長崎県	6.6	0.0	1.4	0.4	0.1	2.5	0.2	0.1	0.6	0.3	0.2	0.9
	熊本県	11.9	0.1	1.4	1.5	0.7	1.8	0.4	0.2	1.6	0.9	1.9	1.5
	大分県	10.5	△ 0.0	0.9	1.1	0.8	2.1	0.5	0.3	1.7	0.8	0.9	1.5
	宮崎県	9.4	△ 0.1	1.6	1.6	0.6	2.7	0.2	0.3	0.3	0.6	0.9	0.6
	鹿児島県	12.8	0.0	2.3	1.1	0.0	3.5	0.3	0.3	1.8	0.8	1.4	1.1
沖縄県	10.6	0.1	1.5	1.0	0.9	3.4	0.7	△ 0.0	0.8	0.3	0.2	1.7	

（資料）厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成
（注1）道県別に上位3つの数値を太字、最高値を太枠で囲った。
（注2）職業計の値は前年度比増加率。



(資料) 図表11と同じ

図表12 産業別一人当たり月間現金給与総額(全国、福岡県、北海道、長崎県、沖縄県、2016年平均)



(資料) 厚生労働省「労働統計年報」

(注1) 事業所規模5人以上。

(注2) 北海道、九州の中で調査産業計の総額が高い2道県(福岡県、北海道)、低い2県(長崎県、沖縄県)を掲載。

(注3) 「鉱業、採掘業、砂利採取業」は公表データが少ないため除く。

(注4) 長崎県の「電気・ガス・熱供給・水道事業」はデータなし。

産業別一人当たり月間現金給与総額(図表12)で「宿泊業、飲食サービス業」は全国的に他産業に比べて低い水準にある。同産業の離職率は30.0%(厚生労働省「2016年雇用動向調査結果」)、入職率は32.0%といずれも産業別で最も高い。このように雇用が極めて流動的であるのは、賃金水準の低さを理由に他産業へ転職を希望するケースが多いことによるものと考えられる。

まとめと見通し

以上を整理すると、Ⅱ期における全国の有効求人倍率の上昇の長期化や上昇幅拡大は、繰り越し求人の増加や求職者減により発生していたとみられる。求職者数の減少要因は、①15歳以上人口の減少、②有職者数の増加が考えられる。他方、求人増に関しては、①高齢化による介護関連の求人増、②訪日外国人旅行者数を含む観光需要増による宿泊・飲食店関連の求人増、③賃金構造による宿泊・飲食店関連からの労働力の流出が要因として挙げられる。

16年に入ってから有効求人倍率の上昇のピッチがやや緩やかになっているが、以下の要因から大きく反転することは想定しづらい。高齢化は加速し、また同時に2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて宿泊・飲食店関連を中心に様々な産業での求人増加が見込まれる。職種によってはITの活用で省力化を図ることも期待されるが、現状で求人の多い介護・宿泊・飲食店等については人によるサービスの提供で成り立つ職種であるため、省力化は期待しにくく、賃金水準の改善がなければ他産業からの労働力の移動も難しいだろう。今後もこれらの産業が有効求人倍率の上昇を支えることが見込まれる。